

令和3年度

第1回会津美里町総合教育会議
議事録

令和3年度第1回会津美里町総合教育会議

- I. 日 時 令和3年10月25日(月)午後2時
- I. 場 所 会津美里町役場 本庁舎 203・204会議室
- I. 出席者 町 長 杉山 純一
教育 長 歌川 哲由
教育長職務代理者 小関 れい子
委 員 須田 健志
委 員 武藤 周一
委 員 山内 一枝
- (町側出席者)
- 副 町 長 佐々木 吉一
総 務 課 長 国分 利則
政 策 財 政 課 長 鈴木 國人
- I. 事 務 局 教 育 文 化 課 長 松本 由佳里
教育文化課長主幹
兼会津美里町公民館長
兼図書館長 福 田 富美代
教育文化課主幹兼指導主事 金 川 純
教育文化課長補佐 渡 部 雄二
教育文化課長補佐 鵜 川 晃

令和3年度第1回会津美里町総合教育会議次第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 「地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による次代を担う
人材育成プロジェクト」について

(2) その他

4 その他

5 閉会

○開会時刻 午後1時56分

1. 開会

教育文化課長 令和3年度第1回総合教育会議を開会いたします。

2. 町長挨拶

町長 就任以来、町の様々な課題について、解決に向けて考えてきました。教育委員会では、合併以来、多くの施設を保有しており、その多くが老朽化しています。今年度も改築、改修工事など大きな事業をいくつも進めており、また、併せて、今後の施設の整理や活用について検討しています。町民の皆様がよりよい活動ができ、よりよく施設利用ができるよう検討を重ねているところです。

具体的には、現在、学校給食センター、新鶴こども園、新鶴庁舎内に開設予定の(仮称)郷土資料館の整備に取り組んでおり、順調に工事が進んでいます。

また、本郷庁舎を本郷生涯学習センターにするために改築の設計を進めており、昨年度策定した公共施設及び学校施設の長寿命化計画、そして、現在策定している社会体育施設整理計画などにより、合併後なかなか進まなかった公共施設の今後に向けての整理・活用について検討を進めているところです。

本町の教育振興にとって非常に重要な「地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による次世代を担う人材育成プロジェクト」について、ご忌憚のないご意見をいただき、本町の教育行政の推進に努めてまいりたいと思います。

教育文化課長 3の協議に入ります。

3. 協議

町長 (1)「地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による次世代を担う人材育成プロジェクト」について

教育文化課長 (資料により説明)

町長 質問やご意見があればお願いします。

教育長 教育委員会ででた意見としては、今後の小中学校の適正配置などとの関連について、十分議論を尽くさずにこのプロジェクトを進めて良いのかと。住民代表やPTAの代表といった方々が参加した、小中学校適正規模・適正配置検討委員会を開催しましたが、その中では、すぐにどうこうではなく規模が小さくなっていきますが、子ども達にとっていかに良い教育ができるかが重要だという議論がなされました。そのうえでプロジェクトにあるように、幼小中一貫教育が推進されればと考えています。

町長 教育長の説明のように、幼児教育施設も含め、どのように教育環境を理想的に整備していくかを考えたプロジェクトかと思えます。このプロジェクトをスムーズに進めていければと思いますが、改めてご意見等頂ければと思います。

教育文化課長 まずは幼小中連携に関して、議論をして頂きたいと思います。

町長 ひとつひとつ資料に基づいて進めていきます。

教育文化課長 （資料に基づき説明）

委員 この計画は、子どもの教育に理想的なものだと思いました。現状では、子ども達は同学年のみで異学年、昔のように公園での遊びや習い事など縦社会での交流がない状況なので、縦社会で学ぶ機会がないので、こういう一つの施設の中で小学1年生から中学3年生までという多感な時期に、学べるのは良いことだと思います。課題についても納得できるものなので、今の子ども達にとって必要なものだと思います。最終的なものでないことは理解できるので、最終的なものを見据えての、次のステップを考慮しての義務教育学校というのは、取り入れて頂きたいというのが本郷地域に住む親としての意見です。

委員 この計画が提案され、とてもうれしく思いました。教育委員になってから、各学校において色々な問題が生じ、子ども達が学力向上や自分の可能性を伸ばすことがあまり良くいっていないと感じていました。幼小中が町の指針、それぞれの現場において要求されるもの、学校の指導要領に基づくものなどを鑑みながら一本の櫛ざしのようになっていて、団子の櫛のように、方針がひとつの櫛にささっているイメージですね。皆さんも子育てにおいて感じられたと思いますが、教育長が非言語的と言いましたが、臨界期というか、例えば掛け算九九だと2年生が臨界期、それ以上だとなかなか覚えさせようとしても覚えられない。人の気持ちを考えると、ダメなものはダメとか、しつけなど色んな考え方にも臨界期というか限度のところがある。幼小中校一貫的に、一直線では

なくスパイラルに教育していく制度が起こってくることに、とても喜びを感じています。本郷地域だけではなく、3つの地域において多少各学校において変わってくると思いますが、そういうものをきちんと幼小中の中で、あるいは子育ての面で本当の小さい部分から人づくりプロジェクトの中で効果を発揮するのではないかと思います。当然デメリットもあると思いますが、メリットの方をとって頂き、推進して頂いて、町子ども達が、他の地域子ども達に負けないように、自立して、学力を向上して、色んなもので可能性をもって進んでもらいたいと心からそう思いうれしい限りです。

委員

3月までの教育委員会での色んな議論と、4月からの話に少しギャップがあったので、どういう進め方が良いのか教育委員会としてのスタンスというのがありますが、最終的に町としてどう進めていくのか疑問を持っていました。適正化に関する検討がありますが、最終的にどんな形にせよ町全体との関わり合いを無視しては出来ないのかと思います。今でも少し、自分の中で疑問が残りながら、今委員言われたように最終的には子どもたちの教育環境を含めて教育のあり方として、例えば学力の向上もそうですが。一貫した教育制度の中でやっていくことの方が、今よりはプラスになるということが、やはり我々もそうですが、いろんな話が出た段階で、多くの人納得できるような話じゃないとまずいのかなと最初に思ったことです。適正化との関係からいくと、適正化に関しては、町の財源等を含めて規模的なところ、施設のあり方に関わってきてしまうのです。小中の一環というのは、財源的なことよりも子どもたちの教育の環境を最優先にした考え方なので、私自身話を伺ったなかでも徐々にそこが変わってきている。やはり今の社会状況の中では、その方がベターなのかなという思いもあります。そういう意味ではもう少し議論が必要なのかなと思います。あと気になったのは、委員会の中では話をしていないのですが、資料に「児童生徒の課題」「教員の課題」「保護者の課題」と3つありますが、実際にはもっと課題はあると思いますが、こういうことは本町だけのことではなく全国の問題なのです。特に人口減少とかは、みんなが抱えているのです。解決しているというか、いい方向に行っている自治体もあると思います。ですからそういったことを含めて、適正規模・適正配置の課題も含めて、両面から検討したうえで、小中一貫といったところに行くのかなと思います。

委員

幼児期から幼小中と一貫教育できるのはすばらしいことだと思います。自分の子ども達が幼稚園、小学校と過疎化が進み人数が減っていく中で学んでいくことを見てきたので、今後の町の人口動態を考えていきますと、遅かれ早かれ何らかの施策をうたないといけないのかなと、なおかつ、会津若松市や周辺から本町に移住する施策を積極的に講じていくための目玉になるのかなと、このプランを見て思ったのです。やはり子育て世代を迎えるものとしては、居

住する場所に関しては、いかに幼児期の段階から、町を母体とした形のなかで大幅なバックアップができれば、願ってもないことです。ましてや子どもたちの数がこれだけ減ってくるという事実を見ると、切磋琢磨じゃないけどある程度人数がいなくなかなか対応ができないという部分があるのかなど。きめ細かいサービスの他に、そこは人数の部分を広げていくことも必要でしょうし、会津若松市では河東学園の方で小中一環をやられているようですが、そこに加えて本町の場合は、私立のこども園もありますが、公立も含めて一緒に加えた形の中でやればよいなと考えておりました。

町長 教育長から計画を示され、本郷地域の様々な課題があった中で、町としても進めて行きたいと考えています。様々な課題があるときいていますが、町としてもうまくできるようバックアップして行きたいと考えております。いずれにしろ子どもたちが、良い環境の下で良い教育ができることが一番の目的だと思っておりますので、色々な意味で、皆さんからご意見を頂きながら進めていくことになると思います。

教育長 考えは様々ですが、子どもたちの教育環境を良くしたいという思いはどの方も同じだと思います。一番の願いは今の環境を維持したままで、子どもたちにどうすれば一番良い取り組む環境を与えられるかという風に具申してきたのです。それには現段階では、長いスパンで見れば一時しのぎの施策だという批判もあるわけですが、小中学校一貫教育を推奨していく上で、先ほど委員からも全国的な好事例があるというご指摘でしたが、多分そういうものも数多くあると思っておりますので、それらを拾いながら、町としてよりよい小中学校一貫教育のあり方を模索していきたいと思っておりますし、地域によって推進する形が異なってくると思っておりますので実情にあった姿で進めていければと思います。

副町長 私も委員の方々と同じ考えで、今後も町の教育を考えた時にこの義務教育学校というのはすごく良い考え方だと思うと同時に、幼児から小学校への垣根と小学校から中学校への垣根が一体化されればソフトランディングという形だと思いますが、スムーズに移行されていくのではないかと考えていますので、スケジュール案を見させて頂いておりますが、これに沿った形で進めていただければと思います。本郷地域の方々への住民説明会をやった中でどのような反応が出てくるのかと分からないところがありますが、懇切丁寧に説明していけば、住民の方からも十分理解されるのではないかと思います。ぜひ、このような流れで進めていただければと思います。

総務課長 義務教育学校ということは、昨年度まではこういった話はなかったと思います。適正化計画について、話は聞いておりましたが、体制が変わり、こういっ

た話があるということで良い取り組みかなと思っています。地域にとっても非常に理解が得られやすい教育方針かなと思っています。ただ、やはり進めるにあたっては、政策財政課長から話があるかもしれませんが、移行するのに必要な費用について検討する必要があると思います。また、課題にもありましたように、これから子供が減っていく中での教員の確保など、色々課題はあるとしても、方向的には良い計画だと思っています。もう一つ、施設の管理面からしても、施設の管理には費用が掛かりますが、こういった取り組みを行いながら、町民の方にも説明しつつ、義務教育学校を目指すのだという方向性を示しながら施設の維持管理を進めていけばすばらしいのかなと思います。

政策財政課長 昨年度の総合教育会議において、これから発生する公共施設の維持管理経費が約 70 億円というお話をしました。この 5 箇年の中で 50 億円程度の改修費用は計上しておりますが、長期財政計画の中で、5 月に各議員にお示ししました。今回の計画は長期財政計画には記載されておらず、長期財政計画もゆとりをもって作成しているわけではなく、最終的には 15 年後、財政で 15 年後というのはあってないようなものですが、町の標準財政規模が 70 億円なので、必要な基金としての財政調整基金を約 1 割逆算して、10 億円を残そうと考えています。これからのゴミ焼却施設とか、今考えられるもの全部入れ込んだ中で毎年 2 億 5 千万円ずつ単費を削減していくという風に思っています。単費の削減なので非常に厳しいと考えています。今年度も 2 億 5 千万円削減しましたが、予想外に普通交付税が増加したため何とかしのいでいます。この後、単独費用で 2 億 5 千万の削減が必要ですが、1 年で 2 億 5 千万円削減できれば、翌年度はそれほど削減しなくてもよいことになります。今後の教育施策はハードではなくソフトの予算なので、生きたお金なのかなと思いますので、そういったものと比較して、精査しつつ進めて行く必要があるのかなと思っています。ただし、パイは一緒なので、そちらにかければどこかで減らさなければいけないので、その痛みの部分も町民にお示ししながら、ご理解を頂いていくということが必要なのかなと思います。昨年度、ブリティッシュヒルズへの研修というお話もありましたが、個人的には、韓国などでは小学校 3 年生までにネイティブな英語を学ぶという話を伺いましたが、2、3 年生までにスポンジのように吸収していくそういうことを本町ができれば、移住定住にも繋がっていくのではないかと思います。児童生徒数の将来推計を見ても、平成 28 年から令和 9 年までで、小学校だと 300 人減る、これは小中一貫校やっていって減った場合は、また、最終的にそこでいろんな選択が出てくるわけですね。人数が減ってきたときに一貫校の役割をなしていくのか私には疑問がありますが、財政的にどこか上げればどこか減らすことが必要です。人材教育が重要だと思いますので、ハードではなくソフトに経費をかけていただくとありがたいと思います。

町長 財政的な話もあり、今後課題も出てくると思いますが、よろしく願いいたします。委員の方々にもその都度ご協力をお願いしたいと思います。
次の資料について説明願います。

教育文化課長 (資料に基づき説明)

町長 病児保育事業等について説明がありました。ご意見ご質問があれば願います。

政策財政課長 切り替わったあとということなので、ソフトランディングしていく段階では、普通交付税の対象にならないと思います。早く実行すれば交付税の効果が出るが、切替までに時間がかかるということですが、あくまで切り替われば普通交付税に参入されるということなので、時期についても考えていかなければいけないと思います。今年度も何千万円か予算措置を増やさざるを得なかったため、増やした状態をベースに考えているのはいかがなものか。

教育文化課長 年によって、障害児加配や、0歳児1歳児の人数が変わるため、保育業務委託料は年度で大きく左右されます。こちらとしてもできるだけ財政負担を減らすため、早めに切り替えられれば良いと思っております。長い間業務委託をしております、委託先の振興公社と協議しながら、現在公社で働いている人の雇用をどうするか検討して参りたいと思います。全国的に保育教諭が不足している状況なので、どのような形で、雇用を確保していくかということもよく検討しないといけないと思いますので、いつから切り替えるかということは今すぐお答えできないものもございますので、振興公社ともよく相談しながら進めていきたいと思っております。

町長 いずれにしても良い計画なので、幼児保育にしても良い方向に進めていければと思います。何かご質問等ありますか。

教育長 委員会の中でも、町として職員定数を増やすことや、振興公社の収入にかなり影響あることに対して、本当に大丈夫なのかという意見がありましたので、何らかの対応を考えなくてはいけないと思います。

総務課長 職員定数の話がありましたが、仮に実行に移す場合においては、職員定数条例というのがありますので、内容の見直しには議会の議決が必要となりますので、議員の方への説明も必要になってきます。

また、これまで業務委託という形態でお願いしていますが、大きくは地公法の改正により、一昨年より会計年度任用職員という制度が始まりました。これ

が一つの大きな転換期です。今まで嘱託職員とか、臨時職員とか我々多くの自治体が、法的根拠もあいまいな状態で雇用してきたのが現状です。

制度改正になり、会計年度任用職員となり、町としてはすべて会計年度任用職員として雇用しております。ひとつ問題がありまして、まだ時間があまりたっていないので、市町村によって運用がバラバラでありますので、本町においては、国・県に準用しておりますが、同等ではないということです。

もう一つは、正職員は同一賃金でできるのですが、会計年度任用職員は、パートタイムとフルタイムの2種類ありますので、フルタイムについてはある程度なんとなくわかるのですが、パートの場合、時間等が多岐にわたります。何が大変かというと、ローテーションを組んだりという労務管理が大変で、制度が始まったばかりなので、この辺が複雑で管理が難しいと思います。これだけの職員を管理していくのは、大変だと思います。また、ここでは管理費をみていませんが、これだけの人数だと費用も大きくなると思います。こちらについては、色々工夫して圧縮しながら進めていけるのではないかと思います。

町長 ご質問等ございませんか。なければ、最後にプロジェクトのスケジュールについて、説明をお願いいたします。

教育文化課長 (資料に基づき説明)

町長 協議としては以上です。(2)のその他で何かありますか。

(「なし」の声あり)

政策財政課長 義務教育学校に移行したから児童生徒が増えるということはないですよ。特筆的な教育課程とかがあれば、子どものために移住することもあるのかと思います。

委員 中高一貫ならあるかもしれませんが、小中一貫では難しいと思います。

教育長 特別な教科を設置できるので、それは検討の余地があると思います。

政策財政課長 制度が始まって、その後また人数が減っていくので、その間に統合の話が出てきてしまうのはどうかと思うので、義務教育学校の期間で少しでも児童生徒の人数が増えればよいと思います。

教育長 構想としては、先に述べたように、幼小中の中で0歳児からこども園でみながら、子育て支援センターもあるので、そういった子育て環境を整備しな

がら、本町に移住してくださいという方策を最初にやっついていかないとだめなのかと思います。

総務課長 本郷地域はそれほど子供の人数は減らないのですよね。

教育長 本郷地域は近い将来は急激には減らない見込みですが、新鶴地域は減っていきます。そのため、小中一貫教育により、両方の先生の行き来などが必要になってくるのです。

政策財政課長 中古住宅などの購入に関しては、新鶴地域への移住希望者が割と多いです。物件は高田地域の方が多いのですが、人気は新鶴地域の方があつようです。

委員 こども園については、定数増も含めて町として具体的にこの方向性で進んでいくのですか。

副町長 重要なのは、本郷地域での小中学校の義務教育学校ということと、子育て支援センターを今の本郷こども園の乳児部棟につくる。本郷こども園は本郷小学校の校庭に新築するということが想定はしてありますが、大きな点は3点あり、これは本日の総合教育会議の中で決定というか、方向性はこうやっついていくんだと。スケジュールは資料7に記載してあるが、それに付随して、こども園の町職員の定数を20名から30名にするという部分もありますので、この辺は同時に進行していくということによろしいでしょうか。まず、3点については、皆さんコンセンサスは得られたということで、進めましよう、来年度早々には地域の方に説明会をましようと進めて行かないと間に合わないかと思つます。それに伴い事務サイドの方では、認定こども園について、いかに整理をましてもつていくか、その辺については事務局でどう考えているのか。

教育文化課長 このプロジェクトそのものをお認め頂き、町としてこの方針でやっついていくということをここで決めて頂きましたら、こども園の保育教諭を増やしていくということは、このプロジェクトのロードマップに記載されておつますので、これを進めていくことについて合意が得られればと思つます。

政策財政課長 全体的なビジョンはこのとおりだと思つますが、個別にはその都度財源も含め検討が必要だと思つます。増やすところも出てくるが、教育予算の中でこの部分を増やして、この部分を減らましようというのが出てくると思つます。このままでは他(課)の予算も減らさなくてはならなましようので、財源を担保しているわけではなく、長期財政計画に載せている訳でもないのか、

これから精査をさせて頂くことになります。定数は変えなくても良いのか。

総務課長 定数も変えなくてははいけません。財源は圧縮されるというデータが示されたので良いのですが。定数は変更する必要があります。

町長 今までとは違った部分が出てきたので、町としての方向性を確認するための会議として位置づけて頂きたい。ひとつひとつ課題をクリアしていくということで進めていただきたい。
「その他」もないようなので、これで終了させていただきます。

4. その他

(なし)

5. 閉会

教育文化課長 慎重な審議ありがとうございました。
令和3年度第1回会津美里町総合教育会議を終了といたします。

○閉会時刻 午後3時